

技術職員の雇用等に関する実態調査

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室
調査委託先) 株式会社シー・ディー・アイ

我が国全体の研究力強化の観点から大学・研究機関等における技術職員の今後のあり方を検討することが重要となっています。本調査はその検討にあたり、技術職員の実態を把握するため、全国の国公私立大学（短期大学を除く）、国公立立高等専門学校、大学共同利用機関法人、研究開発法人、国立試験研究機関・公設試験研究機関を対象として実施するものです。

本調査は今後の技術職員に関する政策を立案するための基礎データを収集する調査ですので、ご多忙のところ恐縮ですが、調査票の指示に従ってご回答いただけますようお願いいたします。必要に応じて複数セクションで協議のうえ回答してください。

本調査は文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室が外部シンクタンクである「株式会社シー・ディー・アイ」に委託し、インターネットによる電子投票で実施するものです。調査票や調査方法に関してお問い合わせがありましたら、下記担当者までご連絡ください。電子調査票の操作など内容によりましては、業務の一部を担う「株式会社クロス・マーケティング」に転送させていただくことがあります。

設問には2023年12月1日現在でご回答ください。2024年2月15日（木）までに電子調査票に記入のうえ、完了処理をしていただけますようお願いいたします。

調査委託元

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課
人材政策推進室（担当：川村・小磯）
E-MAIL: kiban@mext.go.jp

調査委託先

株式会社シー・ディー・アイ（担当：澤田）
TEL. 075-253-0660
FAX. 075-253-0661
E-MAIL: accept@cdij.org

Q 1. 貴機関の名称を記入してください。

Q 2. 貴機関の種別について回答してください。

1. 大学
2. 高等専門学校
3. 大学共同利用機関
4. 研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人が設置する機関
5. 国又は地方公共団体が設置する試験研究機関

Q 3. 貴機関の設置者について回答してください。

1. 国、国立大学法人等
2. 地方公共団体、公立大学法人
3. 学校法人、株式会社

Q 4. 貴機関のおよその職員数（教員、研究者、事務職員など）を回答してください。非常勤講師は除外してください。回答は概数で結構です。

無期雇用 約 名

有期雇用 約 名

Q 5. 貴機関における「教育研究系技術職員」の人数を回答してください（無期雇用、有期雇用別）。ここで教育研究系技術職員とは、「学部または研究施設等において、教育・研究に係る大学業務の技術的支援等を行う職務に従事する職員」のことで、無期雇用であれば技術職員、技術専門職員、技術専門員等、有期雇用であれば技能補佐員、技術補佐員、特任技術職員等が該当します。なお、施設系技術職員、医療系技術職員、技能系技術職員は教育研究技術職員に含みません。「計」欄は自動計算されます。

	無期雇用	有期雇用	計
教育研究系技術職員	名	名	■ 名

Q 5-1. 以下を確認してください。

1. 「教育研究系技術職員」を雇用していない → Q 17
2. 「教育研究系技術職員」を1名以上雇用している → Q 6

参考資料2-4
科学技術・学術審議会 人材委員会
研究開発イノベーションの創出に関わる
マネジメント業務・人材に係るWG(第9回)
令和6年6月14日

Q 6. 貴機関における教育研究系技術職員（定義はQ 5に記載）の雇用数について回答してください。雇用数の「計」欄は無期雇用、有期雇用別に表示されており、縦の計がこれらに一致するようにしてください。性別は戸籍上のそれに基づいて回答してください。

性別（戸籍上）	年齢階層	雇用形態	雇用数		
				うち博士号保持者	
男	30歳未満	無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
	30歳以上40歳未満	無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
	40歳以上50歳未満	無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
	50歳以上60歳未満	無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
	60歳以上	無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
	女	30歳未満	無期雇用	名	名
			有期雇用	名	名
30歳以上40歳未満		無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
40歳以上50歳未満		無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
50歳以上60歳未満		無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
60歳以上		無期雇用	名	名	
		有期雇用	名	名	
計			無期雇用	■ 名	
			有期雇用	■ 名	
		合計	■ 名		

Q 7. 貴機関で雇用している教育研究系技術職員の職階別人数を回答してください。「計」欄は自動計算されており、職階別の人数の計がこれと一致するようにしてください。

	該当する 教員職	自動計算 結果	教授	准教授	講師	助教	PD
	該当する 事務職		部長	課長	課長補佐	係長/ 主任	スタッフ
教育研究系技術職員		■ 名	名	名	名	名	名

Q 8. 教育研究系技術職員の研修プログラムを機関独自で設けていますか。

1. 設けている
2. 設けていない

Q 9. 教育研究系技術職員が大学共同利用機関法人の提供する研修プログラムを受講することを業務として認めていますか。

1. 認めている → Q 9-1
2. 認めていない → Q10

Q 9-1. 受講にあたって経済的支援を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

Q10. 教育研究系技術職員のキャリアサポート（セミナー、公募情報周知）を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

Q11. 教育研究系技術職員と管理職の間で業績・評価をめぐる面談の機会を設けていますか。

1. 設けている
2. 設けていない

Q12. 教育研究系技術職員に関して大学、研究開発法人、企業等、他機関との人事交流はありますか。対象機関の種類ごとにある／ないを回答してください。

対象機関	回答
大学	1. ある 2. ない
研究開発法人	1. ある 2. ない
企業	1. ある 2. ない
その他	1. ある 2. ない

Q13. 技術職員の専属組織は本部に設けられていますか。1つ選んでください。

1. 該当職員のすべてが属する専属組織が本部にある → Q13-1
2. 該当職員の一部が属する専属組織が本部にある → Q13-1
3. 該当職員の専属組織は本部にない → Q14

Q13-1. 専属組織の学内における位置付けや機関の内部構造をWEBやパンフレットで公表している場合は、そのURLを記入してください。

--

Q14. 技術職員の兼業を認めていますか。

1. 認めている
2. 認めていない

Q15. 技術職員の中途採用を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

Q16. 今後の技術職員のあり方に関するご意見や、貴機関の方針について記入してください。

--

Q17. 本調査票について文部科学省（調査委託先を含む）からご回答内容について確認させていただく場合の連絡先を記入してください。「担当課係」「担当者名」は全角で、「電話番号」「E-MAIL」は半角英数字でお願いします。なお、下記の個人情報の保持期間は5年間で、本調査の目的以外には使用されません。文部科学省のプライバシーポリシーは次のとおりで、
https://www.mext.go.jp/b_menu/privacy_policy.htm
個人情報に関する問い合わせ先は、調査票冒頭に記されている文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室です。以上を了承いただける場合のみ記入してください。

担当課係	
担当者名	
電話番号	
E-MAIL（なるべく担当課係の共用アドレスを記入してください）	

ご協力ありがとうございました。